

平成 30 年度
事業報告書

学校法人 二戸学園

目 次

	頁
<u>I 法人の概要</u>	
1. 法人の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 設置する学校の状況・・・・・・・・	1
3. 法人役員等・・・・・・・・	1
<u>II 事業の概要</u>	
1. 学校法人二戸学園の取組み・・・・・・・・	3
2. 岩手保健医療大学の取組み・・・・・・・・	6
3. 大学附属幼稚園の取組み・・・・・・・・	9
4. 大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政 状況及び施設等整備状況調査について・・・・・・・・	9
<u>III 財務の状況</u>	
1. 資金収支決算について・・・・・・・・	10
2. 事業活動収支決算について・・・・・・・・	12
3. 貸借対照表について・・・・・・・・	14
4. 主な財務指標・・・・・・・・	17
5. 財産の状況について（財産目録）・・・・・・・・	19

学校法人二戸学園
平成30年度事業報告書

I 法人の概要

1. 法人の沿革

- 昭和38年 地域の要望により私立託児所開設
 昭和40年 私立ひまわり幼稚園設置認可（岩手県知事）
 昭和53年4月 1日 学校法人二戸学園設立寄附行為認可（岩手県知事）
 ひまわり幼稚園設置認可（岩手県知事）
 平成27年4月27日 岩手保健医療大学設置寄附金募集事業に係る学校法人二戸学園寄附行為変更認可（岩手県知事）
 平成28年8月31日 岩手保健医療大学設置認可（寄附行為変更認可）（文部科学大臣）
 平成29年4月 1日 岩手保健医療大学開学
 平成30年3月27日 幼稚園型認定こども園認定（岩手県知事）
 平成30年4月 1日 岩手保健医療大学附属幼稚園開園

2. 設置する学校の状況

- (1) 岩手保健医療大学附属幼稚園 岩手県二戸市堀野字東側4番地の14、堀野字馬場40番の1

	学級数	利用定員	幼児数	備考
人数	3学年	78名	36名	平成31.3.31現在

- (2) 岩手保健医療大学 看護学部看護学科 岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目6番10号

	入学定員	収容定員	学生数	備考
人数	80名	※160名	151名	平成31.3.31現在

※ 完成後の収容定員は320名

3. 法人役員等（五十音順）（平成31.3.31現在）

- (1) 理事（定員9名、現員9名）

理事長 石山 哲
 理事 池本 龍二
 理事 石山 隆
 理事 清水 哲郎
 理事 平船 しずか
 理事 濱田 敏彰
 理事 濱中 喜代
 理事 蛇口 剛義
 理事 和田 勝

(2) 評議員 (定員19名以上、現員20名)

評議員 足 立 るみ子
評議員 石 井 トク
評議員 池 本 龍二
評議員 石 山 隆
評議員 石 山 哲
評議員 岩 井 郁子
評議員 角 邦勝
評議員 鎌 田 積
評議員 木 内 千晶
評議員 兒 玉 清隆
評議員 後 藤 正子
評議員 佐 藤 伸一
評議員 清 水 哲郎
評議員 平 船 しずか
評議員 高 橋 照子
評議員 濱 田 敏彰
評議員 濱 中 喜代
評議員 蛇 口 剛義
評議員 米 沢 信子
評議員 和 田 勝

(3) 監事 (定員2名、現員2名)

監 事 宇佐見 方 宏
監 事 石 崎 秀 明

○ 教職員 (平成31.3.31現在)

本学教員 23名 (学長、学部長、教授4名、准教授3名、講師4名、助教5名、助手5名)
本学職員 14名
本園教員 7名 (園長、主幹教諭、教諭4名、非常勤1名)
本園調理員 2名
本園職員 1名

II 事業の概要

1. 学校法人二戸学園の取組み

学校法人二戸学園（以下「法人」という。）は、人々の生活と健康を高め地域社会に貢献することを建学の精神とする岩手保健医療大学（以下「本学」という。）並びに地域社会と積極的に連携・協力し地域の幼児教育及び保育に寄与することを目指す岩手保健医療大学附属幼稚園（以下「本園」という。）と密接に連携することにより、地域への貢献をより高めていくよう努め、法人内のアタッチメント機能や法人全体のガバナンス機能の発揮に注力した。

具体的に取り組んだ事項は、以下のとおり。

1) 理事会・評議員会の開催

学校法人二戸学園寄附行為（以下「寄附行為」という。）第17条に規定する理事会を5回、寄附行為第19条に規定する評議員会を3回開催。

【理事会・評議員会の開催状況】

	開催日	主な議題
第1回 理事会 第1回 評議員会	H30.5.24	① 寄附行為の変更認可申請(案) ② 附属幼稚園の園則変更(案) ③ 運営協議会規程の改定(案) ④ 平成29年度事業報告(案) ⑤ 平成29年度決算(案) 〔報告事項：大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査結果〕
第2回 理事会	H30.7.25	① 内部監査規程の制定(案)、事務組織規程の改定(案) 〔報告事項：平成30年度事業計画の進捗状況等、大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査結果〕
第3回 理事会 第2回 評議員会	H30.11.28	① 平成30年度収支予算(第1号補正予算)(案) ② 岩手保健医療大学衛生委員会規程、調達規程の制定(案)、並びに経理規程、固定資産及び物品管理規程の改定(案) ③ 附属幼稚園の園則変更(案) 〔報告事項：平成30年度事業計画の進捗状況等、入学試験の状況、附属幼稚園の状況、監事監査の報告〕
第4回 理事会	H31.1.30	① 附属幼稚園の園則変更(案) ② 運営協議会規程の改定(案) ③ 役員及び評議員の報酬等規程の改定(案)、岩手保健医療大学ハラスメント防止規程の制定(案)

		<p>報告事項：入学試験の状況、附属幼稚園の状況、文部科学省 学校法人分科会の実地調査、学校法人制度の改善 方策</p>
<p>第5回 理事会 第3回 評議員会</p>	H31.3.27	<p>① 寄附行為の変更届出、事務所の移転(案) ② 看護学部 学部長候補者の同意 ③ 附属幼稚園の園舎 ④ 平成31年度事業計画(案) ⑤ 平成31年度収支予算(案) ⑥ 職務における業務活動(研究活動を除く)に関する利益相反マ ネジメント規程の制定(案)、附属幼稚園就業規則の改定(案)</p> <p>報告事項：平成31年度監事監査計画、入学試験の状況、附属 幼稚園の状況、文部科学省学校法人分科会の実地調 査結果</p>

2) 運営協議会の開催

学校法人及び学校(本学及び本園)における主要な活動状況を報告することにより、関係者間(理事、教学、事務局の代表)で情報共有する場として、加えて、理事会で決定すべき重要な事項について事前に意見調整を行う場として、理事長が招集する運営協議会を5回開催。

【開催状況】

	開催日	主な議題
第1回	H30.5.24	<p>① 平成30年度広報活動計画(広報マガジンを含む) ② 運営協議会規程の改定 ③ 情報セキュリティ ④ 大学等設置に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況及び施設等整備状況調査結果 ⑤ 入学試験の状況、附属幼稚園の状況、教学関係報告</p>
第2回	H30.7.25	<p>① 内部監査規程、岩手保健医療大学衛生委員会規程、調達規程の制定(案)、並びに事務組織規程、経理規程、固定資産及び物品管理規程の改定(案) ② 広報活動実績 ③ 大学の状況(学生の状況)及び附属幼稚園の状況 ④ 大学等設置に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況及び施設等整備状況調査結果</p>

第3回	H30.11.28	<ul style="list-style-type: none"> ① 第2回運営協議会以降の広報実績 ② 今後の広報活動計画 ③ 入学試験の状況 ④ 附属幼稚園の状況 ⑤ 岩手保健医療大学ハラスメント防止規程の制定(案)
第4回	H31.1.30	<ul style="list-style-type: none"> ① 入学試験の状況 ② 附属幼稚園の状況 ③ 文部科学省学校法人分科会の実地調査 ④ 寄附行為の変更届出及び事務所の移転(案) ⑤ 職務における業務活動(研究活動を除く)に関する利益相反マネジメント規程の制定(案) ⑥ 第3回運営協議会以降の広報実績 ⑦ 今後の広報活動計画
第5回	H31.3.27	<ul style="list-style-type: none"> ① 入学試験の状況 ② 附属幼稚園の状況 ③ 看護学部 学部長候補者の選考 ④ 附属幼稚園の園舎 ⑤ 附属幼稚園就業規則の改定(案) ⑥ 文部科学省学校法人分科会の実地調査

3) 法人・本学・本園の管理運営に必要な規程の整備

平成30年度中においては、「内部監査規程」、「岩手保健医療大学衛生委員会規程」、「調達規程」、「岩手保健医療大学ハラスメント防止規程」、「職務における業務活動(研究活動を除く)に関する利益相反マネジメント規程」を制定したほか、「運営協議会規程」、「事務組織規程」、「経理規程」、「固定資産及び物品管理規程」、「役員及び評議員の報酬等規程」、「附属幼稚園就業規則」を改定。今後とも、所要の規程を整備していく予定である。

4) 防災危機管理体制の構築・充実

本学では、防火防災対策の一環として、①防災訓練の実施(30年7月)、②安否確認連絡システムの訓練の実施(30年8月)、③不審者侵入対策マニュアルを作成し教職員・学生への啓発及び整備(30年10月)、④防火等管理体制の徹底(30年11月)、⑤一次救命処置(BLS)講習会を開催(30年11月)した。

また、感染対策として、①感染予防についての注意喚起(30年4月～31年3月に8回)、②学内19か所の擦式アルコール消毒の交換等を実施し、感染予防の徹底を行った。

2. 岩手保健医療大学の取組み

1) 本学の特長を生かした教育の実施

- ① 建学の精神である「ケア・スピリット」を理解・共有するために29年度は教員を対象とした研修会を実施し、授業内容にその意義や重要性等を盛り込むとともに、学生と教員とが向き合って双方向による授業を行うことにより、学生がより楽しく理解しやすいような授業環境を整備したが、30年度は職員を対象にした「ケア・スピリット」の研修会を実施し、教職員一丸となって学生の対応にあたった。
- ② 授業の際、医療の現場で起こり得る事象を想定したシミュレータ(病状を再現するモデル)を用いて、実践的な授業を展開した。
- ③ 学生に対する大学生としての自覚を促すとともに学生と教職員との融和を図るため、4月にフレッシュマン合宿を行って親睦を深めた。更に、9月には学生間の交流を深めるため1・2年生合同のサマーキャンプを実施した。

2) 学生への支援活動体制

- ① アドバイザー制度を採用し、学生の学修や生活に関する相談や指導を実施した。
- ② 成績不振学生の課題と支援の方策検討をテーマとするFD研修会を開催し、単位取得が困難な学生のみならず、自主的に学修を希望する学生に対して個別指導やグループ学習による指導を実施した。
- ③ 留年生へは、保護者も同席する個別面談を実施し、今後の見通しをもって学修する気持ちを新たにできるよう支援した。
- ④ 保護者による後援会と連携して、大学祭等の自治会活動への支援を行った。更に、各サークルへの補助を通じ、積極的な活動支援を行った。

3) 教職員の資質向上のためのFD・SDの実施

- ① 若手教員を対象に授業デザイン・技法をテーマとしたオンライン講座(東京大学配信)を6月から2月にかけて計16回開催した。
- ② FD関係の取組みとしては、6月に実習指導に関する研修会、7月に科学研究費補助金に関する研修会及びケア・スピリットに関する研修会、9月に外部講師を招聘し看護研究における倫理的配慮の研修会を、11月に成績不振学生への学修支援に関する研修会を開催した。2月にはFDマザーマップに関する研修会を開催するなど計13回の研修会を行った。
- ③ SD関係の取組みとしては、6月に開催された私学共済事務連絡会及び入試選抜・教育関係事務連絡会に参加し、共済事務や入試事務等に関する見聞を深めた。7月に開催された退職金事務説明会及び共済事務研修会に参加した他、10月と2月・3月には日本学生支援機構の奨学金説明会に参加し、円滑な奨学金事務に努めている。12月に学生生活にかかる喫緊の課題に関するセミナーに参加し、1月に伝達研修会(SD・FD共同)を行い、研修結果を共有した。

4) 本学の特徴ある教育をより具体的に推進するための研究

- ① i タブレット端末を用いた教育方法、ii ケア・スピリット教育、iii 学生が地域志向性を持てるアイデンティティ形成のための教育方略の3テーマに係る共同研究を昨年度に引き続き実施した。それぞれの研究目的は以下のとおり。
 - i タブレット端末を用いた教育の現状を把握し、反転授業を導入するための要件を明らかにするとともに、本学学生のiPad活用の状況・能力や本学が反転授業を導入する際の課題を明らかにする。
 - ii 「ケア・スピリット」の概念を明らかにして応用性を高めるとともに、「ケア・スピリット」を構成する要素を仮定し、既存の尺度を用いて学生の内なる「ケア・スピリット」を評価する。
 - iii 本学学生の職業的アイデンティティと地域志向性を把握し、岩手県内の看護職者の職業的アイデンティティと地域志向性を比較検討することにより、学生の地域志向性を高めるための教育方略を検討する。
- ② また、i 積雪寒冷地域における身体活動量、食生活、筋力、骨格筋量の季節変化 ii 不妊治療後出産した女性の出産体験の受け止めの2つのテーマに係る共同研究を実施した。
- ③ 各領域（一般教養、基礎看護学、成人看護学、老年看護学、母性看護学、小児看護学、精神看護学）において研究をすすめ、論文掲載、学会発表等を行った。
- ④ 更に、教員の研究活動を全般的に活性化し、教員の研究における資質向上を図る目的で、学内における研究報告会を31年3月に開催した。口演：7題、示説：3題の発表について、活発な質疑応答があり共有化が図られた。

5) 競争的資金による研究活動

平成30年度の競争的資金は、新たに獲得したものの他に、赴任した教員が前任研究機関において既に研究代表者として獲得していた資金を同年度から本学が引き継いだもの、及び他研究機関に代表者がいる研究の分担者であるためその研究機関から分担金がきたもの、となる。また、30年度は、すべて科学研究費補助金である。

[平成30年度実績]

- | | | |
|----------------------|----|---------------------|
| ○ 本学教員が研究代表者になっているもの | 7件 | 約 1,535万円 |
| ○ 研究分担者になっているもの | 5件 | (うち、本学に代表者がいるもの 2件) |
| 他大学からきた30年度配分額 | 3件 | 約 122万円 |

6) 地域との連携及び貢献

- ① 一般人及び専門家を対象とした公開講座をそれぞれ1回ずつ開催した。
 - ・一般人向け：「子どもの事故防止と救急処置」 30年7月
 - 「家庭でできる感染予防」 30年7月
 - ・専門家向け：「今から最期までの意思決定支援」 30年11月
- ② 実習施設との密接な連携を維持するために、**臨**地実習指導者会議を開催した。31年3月
- ③ 岩手**臨**床倫理研究会主催の「岩手**臨**床倫理セミナー」の開催に当たり、施設を無償で貸与したほか、学長及び教員が開催に協力した。30年7月

- ④ 学長が担当する「医療・ケア従事者との懇話会」を開催し、地域の医療・介護従事者との交流及び医療の質の向上に資する議論を行った。30年5月・12月・31年1月
- ⑤ 地元の町内会である「マリオスロード協議会」に加盟し、駅周辺の地域行事に参加した。
- ⑥ 北上市日高見クリニック・岩手県予防医学協会・大曲高校・岩手予防医学協会など8か所で出前講義を実施した。
- ⑦ 7月から図書館の一般開放を実施した。

7) 志願者・入学者の確保

- ① 推薦入試は募集人員 35 名に対し、志願者 38 名、入学者 34 名であった。一般入試は募集人員 45 名に対し、志願者 83 名、入学者 26 名となった。また、初めて実施した社会人特別推薦は、2名の受験者があり、1名入学した。
- ② 志願者確保の方策として、ホームページを始めとした Web による広報、学長・学部長によるスポット訪問も含め、広範に亘る高校訪問、各種説明会や進学相談会における高校生との直接の対話、3回のオープンキャンパス開催、テレビ CM・新聞広告などの各種マスコミを利用した宣伝などの広報活動に取り組んだ。

8) 自己点検評価の実施

大学内の自己点検評価委員会において、12の委員会の活動目標や活動計画等情報収集を行い、確認後、改善を求めた。また、外部評価に関し、大学全体に係る機関認証評価に加え、新たに平成30年10月に設立された「日本看護学教育評価機構」による専門分野別評価に関する情報を収集した。

また、昨年度と同様に3月末までに各委員会、各領域に活動報告及び業績報告を求め、自己点検評価報告書として冊子にまとめた。

9) 設備関係支出

本年度は、教育研究に必要な機器備品（598点）及び図書（1,529冊）の充実に努めた。今後とも、大学設置の趣旨・目的に沿って確実に計画を履行し、校舎等の維持・管理、学年進行に併せて備品等を整備するなど、教育環境の充実に努めることとしている。

3. 岩手保健医療大学附属幼稚園の取組み

平成30年4月1日 岩手保健医療大学附属幼稚園(幼稚園型認定こども園)に名称変更。

1) 認定こども園への移行

地域の幼児教育や保育のニーズに応え地域社会に貢献するため、幼稚園と一体的に運営される就学前の子どもに教育・保育を提供する機能を備えた施設(保育機能施設)を建設することとし、平成30年3月に完成。同時に、幼稚園型認定こども園に移行することとし、同年3月に認定(岩手県知事)を受け、4月から事業を開始した。(同年3月に寄付行為変更認可(文部科学大臣))

2) 園児の確保並びに幼児教育及び保育

本園は、平成30年4月1日、本学に附属する認定こども園として再スタートした。

園児の確保等に努めるため、Face Book・ラジオCM等による情報の発信、及び本園内・園庭を開放したふれあい遊び、紙芝居、絵本の読み聞かせ等の行事の毎月開催により、広報活動の充実・強化と地域に根差した幼稚園運営に努めた。

また、本園と本学とが連携し地域の幼児教育及び保育に寄与することを目指して、6月に「子どもの救急 耳より情報」及び10月に「保護者と保育士に向けた子育て講座①」を開催したほか、10月から外部講師による「体育教室、英会話教室」を開催するなど、地域社会への貢献と園児の健全な教育・発達を促したところである。

4. 大学等設置に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況及び施設等整備状況調査について

1) 本調査は、「学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準」及び「大学等設置に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況及び施設等整備状況調査実施要領」に基づき、大学等設置に係る寄附行為(変更)認可時の留意事項が確実に履行されているかを確認し、あわせて学校法人の健全な経営の確保に必要な指導、助言を行うために実施されている。

2) 調査は、認可以降の意見等の履行状況、施設・整備の年次計画の実施状況、及び経営の実態(役員の就任状況などの管理運営面、資産・収支状況などの財政面)等について実施され、その結果については、文部科学省大学設置・学校法人審議会学校法人分科会における審議を経て、文部科学省から公表、当該法人に通知されている。

当法人については、「設置計画の変更に係る事前協議、常勤理事の配置、理事会の開催数の増、利益相反取引防止規程の制定、監査体制の明確化などについての意見(平成29年度)」及び「設置計画の変更に係る事前協議、未整備規程の整備、整備規程の周知、監事監査の強化などについての意見(平成30年度)」が付されていることから、その是正・改善に向けて早急に理事会において検討・整理していくとともに、設置計画に沿って確実に整備していくこととしている。

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支決算について

平成30年度決算の法人全体に係る資金収支上の収入は832,429千円となり、予算との比較では30,875千円増加した。

他方、翌年度繰越金を除く資金収支上の支出は599,700千円となり、予算との比較では23,424千円増加した。

この結果、翌年度への繰越金は232,729千円となり、予算との比較では7,451千円の増加となった。

《収入の部》

- 学生生徒等納付金収入
 - ・ 予算比176千円(0.1%)の増加となり、概ね予算どおりとなった。
- 手数料収入
 - ・ 予算比1,075千円(△20.5%)の減少となったが、これは主に入学検定料が減少したことによるものである。
- 寄付金収入
 - ・ 予算比7,063千円(30.5%)の増加となったが、これは主に設備備品の購入に充てる寄付金が増加したことによるものである。
- 補助金収入
 - ・ 予算比1,083千円(3.3%)の増加となったが、これは幼稚園における施設型給付金が増加したものである。
- 付随事業収入
 - ・ 予算比638千円(2.3倍)の増加となったが、これは幼稚園における補助活動収入が増加したものである。
- 雑収入
 - ・ 予算比255千円(7.3%)の増加となったが、これは主に施設利用料収入が増加したことによるものである。
- 前受金収入
 - ・ 予算比10,255千円(12.8%)の増加となったが、これは29・30年度入学者に係る31年度前期授業料等の前受金が前倒しで入金されたことによるものである。
- その他の収入
 - ・ 予算比2,365千円(3.2%)の増加となったが、これは主に雇用保険料の立替金回収による収入が増加したことによるものである。
- 資金収入調整勘定
 - ・ 予算比4,619千円(4.9%)のマイナスが増加となったが、これは大学における29年度前受金が増加したことによるものである。
- 部門間調整
 - ・ 予算比14,731千円(20.7%)の増加となったが、これは大学部門から法人本部への繰入収入が増加したことによるものである。

《支出の部》

- 人件費支出
 - ・ 予算比 324 千円 (0.1%) の減少となり、概ね予算どおりとなった。
- 教育研究経費及び管理経費
 - ・ 予算比 4,410 千円 (6.0%) の増加となったが、これは主に大学における「報酬委託費」及び「印刷製本費」、幼稚園における「消耗品費」等の経費が予算を上回ったことによるものである。
- 設備関係支出
 - ・ 予算比 7,891 千円 (27.3%) の増加となったが、これは主に大学における教育研究用備品及び図書の購入が増加したことによるものである。
- その他の支出
 - ・ 予算比 1,780 千円 (2.3%) の増加となったが、これは主に雇用保険料の立替金支出が増加したことによるものである。
- 資金支出調整勘定
 - ・ 予算比 5,063 千円のマイナスが増加したが、これは大学及び幼稚園における年度末未払が発生したことによるものである。
- 部門間調整
 - ・ 予算比 14,731 千円 (20.7%) の増加となったが、これは大学部門から法人本部への繰入支出が増加したことによるものである。

平成30年度 資金収支計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月 31日まで

(単位:千円)

	資金収入の部				資金支出の部				
	①	②	②-①	②/①	③	④	④-③	④/③	
学生生徒等納付金収入	250,696	250,872	176	0.1%	人件費支出	293,735	293,411	△ 324	△ 0.1%
手数料収入	5,253	4,178	△ 1,075	△ 20.5%	教育研究経費支出	39,293	44,807	5,514	14.0%
寄付金収入	23,168	30,231	7,063	30.5%	管理経費支出	34,196	33,092	△ 1,104	△ 3.2%
補助金収入	32,813	33,896	1,083	3.3%	借入金等利息支出	260	260	0	0.0%
付随事業・収益事業収入	485	1,123	638	131.5%	借入金等返済支出			-	-
受取利息・配当金収入		1	1	皆増	施設関係支出	29,690	29,689	△ 1	△ 0.0%
雑収入	3,505	3,760	255	7.3%	設備関係支出	28,907	36,798	7,891	27.3%
借入金等収入			-	-	その他の支出	79,025	80,805	1,780	2.3%
前受金収入	80,005	90,260	10,255	12.8%	資金支出調整勘定		△ 5,063	△ 5,063	皆増
その他の収入	74,218	76,583	2,365	3.2%	部門間調整	71,170	85,901	14,731	20.7%
資金収入調整勘定	△ 95,000	△ 99,619	△ 4,619	4.9%	前年度繰越支払資金	225,278	232,729	7,451	3.3%
部門間調整	71,170	85,901	14,731	20.7%					
前年度繰越支払資金	355,241	355,242	1	0.0%					
合計	801,554	832,429	30,875	3.9%	合計	801,554	832,429	30,875	3.9%

※ 計数はそれぞれ単位未満を四捨五入しているため、端数において合計額と合致しない場合があります。

(参考) 過去5年間における資金収支実績の推移は、以下のとおりである。

資金収支計算推移表

平成26年度～平成30年度

(単位:千円)

科目	年度	平成26年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	平成27年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	平成28年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	平成29年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	平成30年度 (平成30年4月1日～ 平成31年3月31日)
資金収入の部						
学生生徒等納付金収入		4,002	822	694	137,758	250,872
手数料収入				4,620	4,887	4,178
寄付金収入			190,265	1,746,020	484,586	30,231
補助金収入		12,057	11,519	14,397	16,061	33,896
その他の収入		78,130	2,305,990	225,204	275,384	513,251
資金収入合計		94,189	2,508,596	1,990,935	918,677	832,429

資金支出の部						
人件費支出		43,737	15,457	22,529	221,138	293,411
教育研究経費支出		7,566	4,108	4,872	35,530	44,807
管理経費支出				20,670	51,037	33,092
施設関係支出				1,745,280	21,080	29,689
設備関係支出			36,720	149,448	44,447	36,798
その他の支出		42,885	2,452,310	48,136	545,446	394,633
資金支出合計		94,189	2,508,596	1,990,935	918,677	832,429

※ 計数はそれぞれ単位未満を四捨五入しているため、端数において合計額と合致しない場合があります。

2. 事業活動収支決算について

平成30年度の基本金組入前当年度収支差額(帰属収支差額)は110,086千円の支出超過であり、予算比で6,939千円の支出増となった。

《教育活動収支》

○ 教育活動収入

- ・ 予算比1,077千円(0.4%)の増加となり、概ね予算どおりとなった。
- ・ 幼稚園に対する施設給付金が増加した一方、大学における入学検定料収入を主因として手数料収入が減少したことによるものである。

○ 教育活動支出

- ・ 予算比14,804千円(3.5%)の増加となったが、これは主に、①大学における「報酬委託費」等の経費が予算を上回ったこと、②減価償却費の計上額が予算を上回ったことによるものである。

○ 教育活動収支差額

- ・ 予算比13,726千円減少したが、これは主に減価償却費の計上額が増加したことによるであり、その結果、収支差額は139,781千円のマイナスとなった。

《教育活動外収支》

○ 予算比 1 千円増加したが、これは収入面で受取利息があったことによるものであり、その結果、収支差額は 259 千円のマイナスとなった。

《特別収支》

○ 予算比 6,786 千円増加したが、設備備品の購入に充てる寄付金が増加したことによるものであり、その結果、収支差額は 29,954 千円のプラスとなった。

《基本金組入前当年度収支差額》

○ 予算比 6,939 千円減少したが、これは前述のとおり、教育活動収支で 13,726 千円減少したことが主因である。

平成30年度 事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

区分	資金収入の部					資金支出の部				
	科目	予算 ①	決算 ②	増減		科目	予算 ③	決算 ④	増減	
				②-①	②/①				④-③	④/③
教育活動 収入	学生生徒等納付金	250,696	250,872	176	0.1%	人件費	296,852	296,918	66	0.0%
	手数料	5,253	4,178	△ 1,075	△ 20.5%	教育研究経費	84,806	99,739	14,933	17.6%
	寄付金			-	-	管理経費	37,149	36,954	△ 195	△ 0.5%
	経費等補助金	32,813	33,896	1,083	3.3%					
	付随事業収入	485	1,123	638	131.5%					
	雑収入	3,505	3,760	255	7.3%					
	教育活動収入計	292,752	293,829	1,077	0.4%	教育活動支出計	418,807	433,611	14,804	3.5%
					教育活動収支差額	△ 126,055	△ 139,781	△ 13,726		

外教育活動 収入	受取利息・配当金		1	1	皆増	借入金等利息	260	260	0	0.0%	
	その他の教育活動外収入				-	-	その他の教育活動外支出			-	-
	教育活動外収入計		1	1	皆増	教育活動外支出計	260	260	0	0.0%	
						教育活動外収支差額	△ 260	△ 259	1	△ 0.4%	
					結果収支差額	△ 126,315	△ 140,041	△ 13,726			

特別 収入	資産売却差額			-	-	資産処分差額			-	-
	その他の特別収入	23,168	30,231	7,063	30.5%	その他の特別支出		277	277	皆増
	特別収入計	23,168	30,231	7,063	30.5%	特別支出計		277	-	-
					特別収支差額	23,168	29,954	6,786	29.3%	
					基本金組入前当年度収支差額	△ 103,147	△ 110,086	△ 6,939	6.7%	
					基本金組入額合計	△ 82,311	△ 89,109	△ 6,798	8.3%	
					当年度収支差額	△ 185,458	△ 199,195	△ 13,737		
					前年度繰越収支差額	124,127	124,128	1	0.0%	
					基本金取崩額			-	-	
					翌年度繰越収支差額	△ 61,331	△ 75,066	△ 13,735		

事業活動収入計	315,920	324,062	8,142	2.6%
事業活動支出計	419,067	434,148	15,081	3.6%

※ 計数はそれぞれ単位未満を四捨五入しているため、端数において合計額と合致しない場合があります。

(参考) 過去5年間における事業活動収支実績の推移は、以下のとおりである。

事業活動収支計算推移表

平成26年度～平成30年度

(単位:千円)

科目	年度	平成26年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	平成27年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	平成28年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	平成29年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	平成30年度 (平成30年4月1日～ 平成31年3月31日)
事業活動収入の部						
学生生徒等納付金		4,002	822	694	137,758	250,872
手数料				4,620	4,887	4,178
寄付金			208,415	740	275,100	
補助金		12,057	11,519	14,397	16,061	33,896
その他の収入		941	4,137	228	10,738	4,883
事業活動収入計		17,000	224,892	20,678	444,545	293,829
事業活動支出の部						
人件費		32,262	15,457	22,529	223,724	296,918
教育研究経費		10,030	7,416	8,782	86,142	99,739
管理経費				20,670	53,029	36,954
事業活動支出計		42,293	22,873	51,980	362,895	433,611
事業活動外収支差額		△ 40	△ 251	△ 257	△ 259	△ 259
特別収支差額				1,745,280	209,486	29,954
基本金組入前 当年度収支差額		△ 25,333	201,768	1,713,721	290,877	△ 110,086
基本金組入額合計			△ 54,870	△ 1,746,733	△ 214,808	△ 89,109
当年度収支差額		△ 25,333	146,898	△ 33,012	76,069	△ 199,195
前年度繰越収支差額		△ 40,729	△ 65,932	81,071	48,059	124,128
基本金取崩額		130	105			
翌年度繰越収支差額		△ 65,932	81,071	48,059	124,128	△ 75,066

※ 計数はそれぞれ単位未満を四捨五入しているため、端数において合計額と合致しない場合があります。

※ 平成26・27年度については、旧会計基準により算出。

※ 「その他収入」の平成26・27年度の計数は、「事業収入」、「雑収入」を計上しており、平成28年度以降の計数は「付随事業収入」、「雑収入」を計上。

※ 事業活動外収支差額には「資産運用収入」と「借入金等利息」のネットの計数を計上。

※ 特別収支差額には、施設・設備支出の財源である「特別寄付金」の計数を計上。

3. 貸借対照表について

平成30年度末の資産総額は、2,245,462千円であり、前年度末の資産総額に比較して118,079千円(5.0%)の減少となった。

《資産の部》

○ 有形固定資産

- ・ 建物の増加(11,765千円)は、減価償却額が増加した一方、幼稚園の園舎を取得したことによるものである。
- ・ また、教育研究用備品、管理備品及び図書などが増加(19,122千円)した一方、幼稚園に係る建設仮勘定を建物に振り替えた(21,080千円)こと等から、有形固定資産は2,003,748千円となった。

○ その他の固定資産

- ・ ソフトウェアが増加(383千円)した一方、減価償却費が増加(2,326千円)したことから、その他の固定資産は8,164千円となった。

○ 流動資産

- ・ 主に現金預金（翌年度繰越支払資金）が減少（122,513 千円）したことから、流動資産は 233,550 千円となった。

《負債の部》

○ 固定負債

- ・ 大学教職員に係る退職給与引当金を新たに積増し計上（3,507 千円）した一方、長期未払金が減少（461 千円）及び長期借入金を短期借入金に振り替えた（26,000 千円）ことから、固定負債は 6,477 千円となった。

○ 流動負債

- ・ 前受金が減少（9,240 千円）したこと及び長期借入金について返済までの期間が 1 年以内になったことから短期借入金に振り替えたことを主因に、流動負債は 121,538 千円となった。

《基本金》

○ 第 1 号基本金

- ・ 前年度末に未払であった図書に係る基本金（2,713 千円）に加え、30 年度に取得した建物相当額の基本金（29,689 千円）、備品相当額の基本金（26,743 千円）、図書・ソフトウェア相当額の基本金（8,962 千円）を組み入れたことにより、第 1 号基本金は 2,167,513 千円となった。

○ 第 4 号基本金

- ・ 平成 25 年 9 月 2 日付の文部科学省通知に基づき、29 年度の事業活動収支実績を算定基礎にして「恒常的に保持すべき資金の額」を算出した結果、25,000 千円を第 4 号基本金に計上した。

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末 ①	前年度末 ②	増減 ①-②	科目	本年度末 ③	前年度末 ④	増減 ③-④
固定資産	2,011,912	2,004,496	7,416	固定負債	6,477	29,431	△ 22,954
有形固定資産	2,003,748	1,994,389	9,359	長期借入金		26,000	△ 26,000
土地	34,139	34,139		長期未払金	384	845	△ 461
建物・構築物	1,779,229	1,767,465	11,764	その他の固定負債	5,093	2,586	3,507
備品	181,184	151,479	9,705	流動負債	121,538	106,677	14,861
図書	29,196	19,780	9,416	1年以内返済予定長期借入金	26,000		26,000
その他	0	21,527	△ 21,527	未払金	5,386	7,790	△ 2,404
その他の固定資産	8,164	10,108	△ 1,944	前受金	85,760	95,000	△ 9,240
流動資産	233,550	359,045	△ 125,495	預り金	4,392	3,787	605
現金預金	232,728	355,242	△ 122,513	負債の部合計	128,015	136,008	△ 7,993
未収入金	128	2,656	△ 2,528	基本金	2,192,513	2,103,405	89,109
その他	693	1,147	△ 454	第1号基本金	2,167,513	2,099,405	68,109
				第4号基本金	25,000	4,000	21,000
				繰越収支差額	△ 75,066	124,128	△ 199,195
				翌年度繰越収支差額	△ 75,066	124,128	△ 199,195
				純資産の部合計	2,117,447	2,227,533	△ 110,086
資産の部合計	2,245,462	2,363,541	△ 118,079	負債及び純資産の部合計	2,245,462	2,363,541	△ 118,079

※ 計数はそれぞれ単位未満を四捨五入しているため、端数において合計額と合致しない場合があります。

(参考) 過去5年間における貸借対照表の推移は、以下のとおりである。

貸借対照表推移表

平成26年度～平成30年度

(単位:千円)

科 目	資 産 の 部				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	49,194	100,755	1,991,574	2,004,496	2,011,912
有形固定資産	49,108	100,670	1,991,488	1,994,389	2,003,748
土地	24,801	34,139	34,139	34,139	34,139
建物・構築物	19,386	26,301	1,805,793	1,767,465	1,779,229
機器備品	820	559	141,107	151,479	161,184
器具	204	204	8,853	19,780	29,196
その他の	3,897	39,467	1,597	21,527	
その他の固定資産	85	85	85	10,108	8,164
流動資産	2,380	151,616	206,958	359,045	233,550
現金預金	2,185	147,410	191,657	355,242	232,729
未収入金	18	4,188	15,284	2,656	128
その他の	177	17	17	1,147	693
資産の部合計	51,573	252,371	2,198,531	2,363,541	2,245,462

科 目	負 債 の 部				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定負債	25,999	29,025	28,174	29,431	6,477
長期借入金	25,999	26,000	26,000	26,000	
長期未払金		3,025	2,174	845	384
その他の固定負債				2,586	6,093
流動負債	4,408	412	233,702	106,577	121,538
1年以内返済予定長期借入金					26,000
短期借入金	200				
未払金	4,043	260	153,541	7,790	5,386
前受金			80,000	95,000	85,760
預り金	166	152	161	3,787	4,392
負債の部合計	30,407	29,437	261,876	136,008	128,015

科 目	純 資 産 の 部				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基本金	87,098	141,863	1,888,596	2,103,405	2,192,513
第1号基本金	87,098	141,863	1,887,596	2,099,405	2,167,513
第4号基本金			1,000	4,000	25,000
繰越収支差額	△ 65,932	81,071	48,059	124,128	△ 75,066
翌年度繰越収支差額	△ 65,932	81,071	48,059	124,128	△ 75,066
純資産の部合計	21,166	222,934	1,936,656	2,227,533	2,117,447

負債及び純資産の部合計	51,573	252,371	2,198,531	2,363,541	2,245,462
-------------	--------	---------	-----------	-----------	-----------

※ 計数はそれぞれ単位未満を四捨五入しているため、端数において合計額と合致しない場合があります。

4. 主な財務指標

【事業活動収支計算書関係比率】

事業活動収支計算書関係比率

比率	算式(×100)	30年度	比率	算式(×100)	30年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	101.1%	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入+基本金組入額}}$	184.8%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	118.4%	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	85.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	33.9%	經常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常收入}}$	12.6%	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	27.5%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常收入}}$	0.1%	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{經常支出}}$	13.5%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 34.0%	經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	△ 47.7%
事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	134.0%	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	△ 47.6%

○ 人件費比率

- ・ 人件費の經常收入に対する割合を示す比率。
- ・ 人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると經常収支の悪化につながる要因になることから、学校の実態に叶った水準を維持する必要がある。

○ 教育研究経費比率

- ・ 教育研究経費の經常收入に対する割合を示す比率。
- ・ 教育研究経費には、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、印刷製本費、報酬手数料等の各種支出に加え、教育研究用固定資産に係る減価償却費が含まれており、これらの経費は教育研究活動の維持・充実のために不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望まれる。

○ 学生生徒等納付金比率

- ・ 学生生徒等納付金の經常收入に占める割合を示す比率。
- ・ 学生生徒等納付金は学生数の増減及び納付金の水準の高低の影響を受けるが、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望まれる。

○ 基本金組入率

- ・ 事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を占める比率。
- ・ 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望まれる。

【貸借対照表関係比率】

貸借対照表関係比率

比率	算式(×100)	30年度	比率	算式(×100)	30年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.6%	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	94.7%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	10.4%	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	191.5%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	0.3%	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.7%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.4%	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産+固定負債}}$	6.0%
純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.3%	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	271.4%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△3.3%	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	95.0%	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格}}$	7.4%

(注)「減価償却比率」の算出に当たり、分子・分母ともに「図書」、「電話加入権」及び「出資金」に係るものを除く。

- 純資産構成比率
 - ・ この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合には他人資金が自己資金を上回っていることを示す。
- 固定長期適合率
 - ・ 固定資産を取得する場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか長期借入金で賄うべきとの原則に、どの程度適合しているかを示すものであり、この比率は100%以下であることが必要とされている。
- 流動比率
 - ・ 学校法人の短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つであり、一般的に200%以上であれば優良とみなされている。
- 総負債比率
 - ・ この比率は、一般的に低いほど望ましく、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る、いわゆる債務超過であることを示す。
- 前受金保有率
 - ・ この比率は100%を超えることが一般的とされており、比率が100%を下回っている場合、翌年度分の納付金として収受した前受金を前年度のうちから使用している可能性があり、この状況は資金繰りに苦慮している状態を端的に示している。
- 基本金比率
 - ・ この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

5. 財産の状況について（財産目録）

財産目録

2019(平成31)年3月31日

1. 資産総額	金	2,245,462,193
(1) 基本財産	金	2,011,911,840
(2) 運用財産	金	233,550,353
2. 負債総額	金	128,015,234
(1) 固定負債	金	6,476,889
(2) 流動負債	金	121,538,345
3. 正味財産	金	2,117,446,959

区 分	金 額
1. 資産額	
(1) 基本財産	2,011,911,840
土 地	1,902.02㎡ 34,138,587
建 物	7,299.04㎡ 1,779,229,115
構 築 物	1件 1
教 育 研 究 用 機 器 備 品	5,286点 155,794,346
管 理 用 機 器 備 品	92点 5,390,010
図 書	5,111冊 29,195,750
車 輜	2台 7
無 形 固 定 資 産 (電 話 加 入 権、ソ フ ト ウ ェ ア、出 資 金)	8,164,024
(2) 運用財産	233,550,353
現 金 預 金	232,729,449
そ の 他	820,904
資産総額	2,245,462,193
2. 負債額	
(1) 固定負債	6,476,889
長 期 借 入 金	
退 職 給 与 引 当 金	6,092,889
長 期 未 払 金	384,000
(2) 流動負債	121,538,345
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	26,000,000
未 払 金	5,386,472
前 受 金	85,760,000
預 り 金	4,391,873
負債総額	128,015,234
正味財産(資産総額－負債総額)	2,117,446,959

○基本財産について

- ・ 基本財産とは、「学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金」のことで、校舎、体育館の建物や教育研究の用に供している設備等があります。

○運用財産について

- ・ 運用財産とは、「学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産」のことで、基本財産以外の現預金等があります。